

飯南町のこれからの学校教育環境に関する住民意識調査

実施企画書案

1. 調査の目的

本調査は、今後の小中学校の再編を検討するにあたり、町民が望む学校教育環境や、学校のあり方を考えるうえで重視する事項を把握し、今後の再編検討委員会における「学校環境の在り方」に関する議論の基礎資料とすることを目的とする。

なお、本調査は、学校の具体的な配置場所や個別校の存廃について賛否を問うものではなく、子どもたちにとって望ましい教育環境を検討するための判断材料を得ることを目的として実施する。

2. 実施方針

① 教育環境に対する住民意識の把握を主眼とする

学校再編の検討においては、学校の位置や校区のあり方に関心が集まりやすいが、具体的な配置場所を直接尋ねる設問は、地域ごとの利害に基づく回答を誘発する可能性がある。

そのため、本調査では、学校の配置場所ではなく、子どもたちにとって望ましい教育環境、学校規模、通学環境、地域との関わり、将来の持続可能性等について、町民が何を重視しているかを把握する。

② 再編案の比較検討に活用できる評価軸を整理する

今後、学校再編に係る具体的な案を検討する際には、教育面、通学面、地域面、財政面、施設面等から総合的に比較検討する必要がある。

本調査では、町民が重視する判断基準を把握することで、今後の配置案や再編案の比較検討に活用できる評価軸を整理する。

③ 住民説明・合意形成に向けた課題を把握する

学校再編は、教育環境の充実だけでなく、地域コミュニティ、通学安全、保護者負担、財政負担等に関わる重要な政策課題である。

そのため、本調査では、町民が不安に感じている事項や、今後丁寧な説明を求める事項についても把握し、再編検討委員会での議論及び今後の住民説明に活用する。

④ 地域対立を生じさせない設問設計とする

調査票においては、「どの学校を残すべきか」「どの地区に学校を配置すべきか」といった直接的な設問は設けない。

あくまで、飯南町全体の子どもたちにとって望ましい学校教育環境を考えるための調査として実施する。

3. 調査対象

調査対象は、飯南町内に居住する住民を基本とする。

特に、学校再編に対する意識は、子育て世帯、児童生徒の保護者、祖父母世代、地域住民等で異なる可能性があるため、回答者属性を把握し、必要に応じて属性別に分析する。

想定する主な対象	分析上把握する属性
・町内在住の住民 ・未就学児、小学生、中学生の保護者 ・児童生徒の祖父母 ・地域住民として学校行事や見守り活動等に関わる者 ・町内小中学校の卒業生 ・その他、飯南町の学校教育に関心を有する者	・居住地区 ・年代 ・学校との関わり ・子育て・教育との関わり

4. 調査手法

高齢者層を含む幅広い町民から回答を得るため、紙媒体による配布・回収を基本としつつ、若年層や子育て世帯の回答利便性を高めるため、二次元コード等を活用したオンライン回答も可能とする。

実施方法案

項目	内容
調査方法	紙調査票及びオンライン回答の併用
配布方法	広報紙への折込、自治会等を通じた配布、学校・保育所を通じた保護者配布等
回収方法	郵送回収、公共施設への回収箱設置、オンライン回答
回答方式	無記名式
回答期間	2週間から3週間程度

留意事項

- ・町民の率直な意見を把握するため、無記名式とする。
- ・地区別集計を行う場合は、地域間の賛否比較ではなく、重視点や不安事項の傾向把握を目的とする。
- ・調査冒頭に、個別校の存廃や学校配置の賛否を問う調査ではないことを明記する。

5. 調査票の骨子案

調査票は、以下の構成とする。

区 分	設問内容	目 的
a. 回答者属性	居住地区、年代、学校との関わり	属性別分析に活用する
b. 望ましい学校教育環境	学習環境、人間関係、支援体制、通学環境等の重視度	町民が重視する教育環境を把握する
c. 優先順位	特に重視する項目の選択	重要度の高い判断基準を把握する
d. 学校規模に関する考え方	少人数教育、一定規模の集団活動、支援体制等への考え	学校規模に対する住民意識を把握する
e. 通学環境	通学時間、安全性、スクールバス、冬季対応等	通学面の不安や重視点を把握する
f. 地域と学校の関わり	地域行事、見守り、ふるさと教育、学校施設の地域利用等	学校と地域の関係に対する考えを把握する
g. 再編検討の判断基準	今後の検討において町が重視すべき事項	再編案比較の評価軸に活用する
h. 情報提供	今後知りたい情報、丁寧な説明を求める事項	住民説明・合意形成に活用する
i. 自由記述	大切にしてほしいこと、不安、意見	定量設問では把握できない意見を収集する